

畜産バイオマス地産地消対策事業
実施計画書（事業実施結果に係る報告書※）

〇〇農政局長 殿

〔北海道にあつては北海道農政事務所長
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

所在地
事業実施主体名
代表者氏名

畜産バイオマス地産地消対策事業実施要綱（令和2年1月31日付け元食産第4479号農林水産事務次官依命通知）第3の1に基づき、事業実施計画（事業実施結果に係る報告※）を提出する。

※ 実施要綱第3の1の（4）に定める事業実施結果に係る報告の場合には、（ ）内を記載する。

別紙様式第1号

畜産バイオマス地産地消対策事業実施計画書

<記載例及び記載内容。実施内容に応じて適宜修正して作成>

(1) 事業実施地所在地			
(2) 事業実施主体名			
○ 事業実施主体の概要			
※代表者名及び役職名、資本金、従業員数、主たる業種、主な事業内容、設立日、出資者（出資比率含む）等を記載。			
事業 担 当 者 名 及 び 連 絡 先	氏名（ふりがな）		
	所属（部署名等）		
	役職		
	所在地		
	電話番号	F A X	
	E-mail		
	(3) 事業の概要		
ア 背景			
※現在の家畜排せつ物の処理における状況・課題などを記載すること。			
イ 事業の目的			
※今後の増頭やコスト低減の見込み等、今後の経営の方針を含めて記載すること。			
ウ 補助対象施設の概要			
1) 施設整備			
2) 機械導入			

(4) 成果目標 (実施要領第3の1の(2))

目標年度：○年度

※目標年度は施設整備完了の翌年度から5年経過した年度とすること。

成果目標：

経営の生産性・収益力向上又はレジリエンス強化により、次の(ア)～(エ)のうちいずれかを達成すること。

(ア) 販売額の5%以上の増加

※経営上の販売額を記載し、販売予定価格の根拠資料(地域での販売価格等、価格の根拠)を添付。

例：年間生乳出荷額 ○○万円(○○頭)(○年)

→年間生乳出荷額 ○○万円(○○頭)(○○年)(対○年+○%)

(イ) 生産コストの5%以上の削減

※経営上の生産コスト削減額を記載し、削減予定価格の根拠資料(地域での販売価格等、価格の根拠)を添付。

例：

<生産コスト削減額>

年間牛乳生産費 ○○万円(1頭当たり)(○年)

→年間牛乳生産費 ○○万円(1頭当たり)(○○年)(対○年○%削減)

(削減の内訳)

光熱費の削減 ○○万円(○○kwh/年)(○年)

→○○万円(○○kwh/年)(○○年)(対○年○%削減)

化学肥料費削減(堆肥利用) ○○万円(○○t/年)(○年)

→○○万円(○○t/年)(○○年)(対○年○%削減)

敷料(おが粉)代削減 ○○万円(○○t/年)(○年)

→○○万円(○○t/年)(○○年)(対○年○%削減)

労務費・労賃削減効果 ○○万円(○○h/年)(○年)

→○○万円(○○h/年)(○○年)(対○年○%削減)

(ウ) 農業所得又は営業利益の5%以上の増加

※経営上の農業所得又は営業利益を記載し、根拠資料(税務書類の写し、決算書類等)を添付。

例：年間農業所得 ○○万円(○年)

→年間農業所得 ○○万円(○○年)(対○年+○%)

年間営業利益 ○○万円 (○年)
→年間営業利益 ○○万円 (○○年) (対○年+○%)

(エ) 災害時において、地域防災計画・協定等により位置付けられた施設、地域住民へのエネルギー供給の確保

※エネルギー供給の見込みがあることが確認できる内容（供給先の施設名、供給方法、協定等の締結状況又は協定等の締結までのスケジュール、調整状況）を記載し、根拠資料（協定書等、供給体制確保までの工程表、地方公共団体等との打合せ記録等）を添付。

例：エネルギー供給先：○○施設 (○kW/日)

エネルギー供給方法：○○

協定書の締結状況：○○

供給体制確保までの工程：○○

調整状況：○○

(5) 地域への裨益

次のいずれかに該当し、地域に利益が裨益する取組であることが分かる内容を記載すること。

- ア 複数の畜産農家の家畜排せつ物を処理
- イ 畜産業と耕種農業との連携によるバイオマス利用
- ウ 事業実施主体が法人経営体である場合、複数農家による共同経営体であるもの
- エ 大規模停電等の発生時に、地域住民、公共施設、自らの農業施設等にエネルギー供給を行うもの

(6) バイオマス利活用施設、設備・機器の利用計画

ア エネルギー利用と肥料利用の複合利用

バイオガスプラントの場合の記載 (例)

① エネルギー利用量

例：年間発電量：○○○kwh/年（うち自家消費○○kwh/年、地域利用○○kwh/年）

② 発酵残渣の利用量

（固体部分）

例：年間堆肥生産量：○○t/年（うち自家消費○○t/年、地域利用○○t/年）

※再生敷料として利用する場合は、その利用量を記載

（液体部分）

例：年間肥料(消化液・堆肥・敷料等)生産量：○○t/年（うち自家消費○○t/年、地域利用○○t/年）

イ エネルギーの地産地消

※エネルギーの利用先（需要面）を記載すること。

（バイオガスプラントの場合の記載（例）

①自家消費分

※電気・熱等のエネルギー需要を記載すること。

例：合計：〇〇kWh/年

うち、メタン発酵発電設備一式（〇〇kwh/年、最大出力●kW）

うち、搾乳ロボット（〇〇kwh/年、最大出力●kW）

うち、送風機：〇〇kW（年間：〇〇kWh、最大出力●kW）

②地域利用分

※電気・熱等のエネルギー需要を記載すること

例：ガス会社への販売量：年間〇〇m3/年

（7）バイオマス利活用施設、設備・機器の導入技術、施設計画

ア バイオマス利活用施設、設備・機器の導入技術の方式

記載例）・メタン発酵…湿式低温メタン発酵、湿式中温メタン発酵、湿式高温メタン発酵

イ 再生可能エネルギーの固定価格買取制度（以下「FIT」という。）による売電の有無

発電を行う取組の場合は、下記1. 2のいずれかに「○」を付すこと。

1. FIT を活用した売電を行わない。

2. FIT を活用して売電する（発電された電気が最終的に FIT を活用して売電される場合を含む）。

※2の場合、発電設備に係る経費は交付対象外となる

ウ 全体配置図（略図、面積、容量等記載）

※交付対象範囲を明示。

エ 工事概要

- ・土木建築工事
- ・機械装置等製作据付工事

オ 事業実施予定スケジュール（別紙様式第1-1号）工事工程表

カ 機器リスト

※基本仕様（設備能力、容量等）を記載。

キ 施設用地の確保状況

※土地所有・賃借の関係、位置、地域指定、面積、現在の利用状況等について記載。

※自己所有でないときは利用許可書等を添付。

※設置予定場所及びその周辺写真を添付。

※用地取得等の交渉中の場合は、現在の状況等（協議実績、確保の見込時期等）について記載。

(8) バイオマス原料調達

ア 畜産バイオマスの種類

記載例) 家畜排せつ物 他（その他、予定があれば具体的に記載すること）

イ 原料の性状

ウ バイオマス原料調達量（利用量）

年間バイオマス原料調達量 ○,○○○□/年（□には kg、t、L、Nm³ 等）

（
・日利用量：○○○□/日
・年間利用日数：○○○日/年
）

エ 原料調達先

※自家調達する場合はその旨記載。

※原料調達先との契約書等、原料調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付。

※本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、原料調達先候補のリスト、それら調達先候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載。

オ 原料調達価格

※原料調達価格の根拠資料添付。（契約書又は価格の根拠となる資料を添付）

カ 原料調達手段

※収集・運搬方法を記載。外部委託する場合、収集費、運搬費を記載。

(9) 製造物

ア 製造物の種類

イ 主たる製造物量（年間製造量）

年間製造量：○,○○○□/年（□には kg、t、L、GJ、Nm³、kwh 等）

- ・時間あたり設備能力：○○□/h
- ・日製造量：○○○□/日
- ・年間製造日数：○○○日/年

例) 年間バイオガス製造量：○○Nm³/年、年間発電量：○○kwh/年、
年間熱製造量：○○GJ/年

(10) 事業費

ア 事業費積算内訳書（別紙様式第1－2号）

※公的な積算基準に基づき算定されていること。公的な積算基準によらない場合、根拠となる資料を添付すること。

※見積りによる場合は、3社以上の見積書を添付すること。

※機械器具費は、機器ごとに基本仕様（設備能力、形式、面積、長さ、容量等）を記載すること。

※工事費は各工事（建築工事、機械据付工事、電気設備工事、試運転調整、附帯施設工事等）ごとに内訳が分かるように整理すること。

イ 費用負担の方法及び資金調達（別紙様式第1－3号）

※自己負担資金以外の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関との融資契約書や関心表明書等を添付すること。

(11) 関係法令の許認可の状況

（廃掃法、肥料取締法等のバイオマス利活用に係る法令に基づく許認可）

ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し

※事業実施に当たって許認可（届出）、権利使用（又は取得等）の必要なものについては、その取得状況等（取得状況等の内容や、未取得の場合は取得予定時期）を記載すること。

※自家消費や系統連系に係る電力会社等との協議の内容・見通しを記載すること。

※その他、実施上課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。

イ 周辺環境への影響

※導入に伴う、排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値（規制値を規定している法令名、条例名などを記載のこと）への設備の対応計画が策定されており、必要があれば関係機関へ届出済であるか記載すること。

※対応計画が策定されていなければ、その具体案等の検討内容や、必要となる関係機関への届出の時期を記載すること。

※その他、事業の実施上、課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。

参考) 関係法令例

- ・土地利用の規制関連…都市計画法、国土利用計画法、農地法、農業振興区域の整備に関する法律、工場立地法、道路法等
- ・環境保全の関連…自然公園法、森林法、都市緑地保全法、文化財保護法等
- ・公害防止関連…大気汚染防止法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等
- ・設備の設置・保安関連…電気事業法、熱供給事業法、建築基準法、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法等

(12) 実施体制

ア 実施体制図

※施設整備の施工管理部門、施設の運営管理部門、原料調達部門、販売部門、事務部門等、必要な組織を記載し、配置する人数を記載。

イ 導入技術に必要な技術者

- ・技術者氏名、資格、業務内容、経験年数を記載

※自社に導入技術の運営管理できる技術者がいない場合、他の事業者等の技術協力が得られることが確認できる契約書等の資料を添付。

ウ 発注業者の選定方法

エ 運営管理費

※年間ランニングコスト

オ 過去の類似・関連事業の実績、実施内容等

※設置箇所、対象バイオマス、方式、規模 (t/日)、稼働年月を記載。

(13) 関係者との調整状況

ア 既存の計画との整合

※関係自治体におけるバイオマス活用推進計画、畜産クラスター計画等、畜産バイオマスの関連計画との整合性を記載。

イ 地域住民との調整

※事業実施に当たり、地元住民等への説明手続が必要な場合は、その必要となる手続の内容全てについて記載すること。(手続進捗状況(完了したものを含む))

※解決が必要な課題等がある場合は、解決に向けた見通しについて、具体的に記載すること。

(14) 期待される波及効果	
<p>ア 家畜排せつ物処理方法確立による増頭・規模拡大効果 (飼養頭数○頭→○頭 牧場敷地○ha→○ha 等)</p> <p>イ 増頭・規模拡大効果による雇用拡大効果 (雇用人数○人→○人 (○○業務) (○月～○月 (期間の予定がある場合)) 等)</p> <p>ウ 家畜排せつ物処理の省力化による新たな経営分野進出 (従来の生乳生産に加え、新たにチーズを製造・加工・販売 ○t/年 (計画)、 新たに育成牛、肥育牛等を飼養 ○頭/年 (計画) 等)</p> <p>エ 悪臭軽減効果、環境対策効果 (従来行っていた水処理排水量 ○t/年→○t/年 等)</p> <p>オ その他</p>	
(15) 行政施策との関連性について	
<p>「バイオマス産業都市構想」の事業化プロジェクトとの関係</p>	
(16) 事業計画図	
<p>ア 位置図</p> <p>イ 計画平面図</p> <p>※補助対象範囲を明示すること。複数年にわたる事業の場合は、年度ごとの実施部分が分かるように記載すること。</p>	

(17) リース料 (※該当ない場合は本欄削除)	
<p>ア 設備・機器の名称</p> <p>イ リース料総額</p> <p>ウ リース事業者の設備・機器の物件購入価格</p> <p>エ 補助金相当額 (ウの1/2以内とする)</p> <p>オ 支払期間 (○年○月～○年○月 (○年○ヶ月)。支払回数○回)</p> <p>カ リース料額 (○円/回)</p> <p>キ リース期間終了後の設備・機器の取扱い ※残存価格が設定される場合はその額も記載すること</p> <p>ク 関係書類 ※導入する設備・機器のパンフレット等、見積書の写し、複数の相見積り</p>	
(18) リース事業者の名称及び概要 (※該当ない場合は本欄削除)	
<p>ア リース事業者の名称及び代表者</p> <p>イ 所在地及び電話番号</p> <p>ウ 資本金</p> <p>エ 主な株主</p>	

※ 原則として、様式の変更は行わないこと。ただし、記載欄については、必要に応じて枠を拡大してもよい。

※ 事業実施結果報告時点において基本設計又は実施設計を行った事業にあつては、これらの成果を踏まえた内容を記載するものとする。

※ 必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付する資料には資料番号 (添付資料○) を記載するとともに、本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。

(添付書類一覧)

(2) 事業実施主体名

○事業実施主体の概要関係

- ・事業実施主体が民間企業である場合であつては、営業経歴（沿革）及び直前3か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料。
- ・事業実施主体が民間企業以外の者（地方公共団体を除く）である場合にあつては、定款及び直前3か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料。
- ・添付の必要がある場合は、親会社等の保証等により、事業実施主体の財務状況に問題がないことが確認できる資料

(4) 成果目標

○(ア) 販売額

- ・販売額の実績が分かる資料、販売予定価格の根拠資料（地域での販売価格等、価格の根拠）

○(イ) 農業所得・営業利益

- ・税務書類の写し、決算書類等

○(ウ) 生産コスト

- ・生産コストの実績が分かる資料、販売予定価格の根拠資料（地域での販売価格等、価格の根拠）

○(エ) 災害時において、地域防災計画・協定等により位置付けられた施設、地域住民へのエネルギー供給の確保

- ・エネルギー供給の見込みがあることが確認できる内容（供給先の施設名、供給方法、協定等の締結状況又は協定等の締結までのスケジュール、調整状況）を記載し、根拠資料（協定書等、供給体制確保までの工程表、地方公共団体等との打合せ記録等）を添付。

(7) バイオマス利活用施設、設備・機器の導入技術、施設計画

○ア 導入技術の方式関係

- ・利用しようとするバイオマス利活用技術の概要を示す資料

○キ 施設用地の確保状況関係

- ・自己所有でないときは利用許可書等
- ・設置予定場所及びその周辺写真
- ・用地取得等の交渉中の場合、協議実績等

(8) バイオマス原料調達

○エ 原料調達先関係

- ・原料調達先との契約書等

○オ 原料調達価格関係

- ・原料調達価格の根拠資料

(10) 事業費

○ア 事業費積算内訳書関係

- ・公的な積算基準に基づいた算定書、見積書（原則3社以上）

○イ 費用負担の方法及び資金調達関係

- ・金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関との融資契約書等

(11) 関係法令の許認可の状況

○ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し関係

- ・必要となる許認可が未取得の場合、取得の見通しについて参考となる資料

○イ 周辺環境への影響関係

- ・必要となる届出がなされていない場合は、その届出時期の見通しについて参考となる資料

(12) 実施体制

○イ 導入技術に必要な技術者

- ・自社に導入技術の運営管理できる技術者がいない場合、他の事業者等の技術協力が得られることが確認できる契約書・覚書き等

○オ 過去の類似・関連事業の実績、実施内容等

- ・設置箇所、対象バイオマス、方式、規模（t/日）、稼働年月の記載のある資料（パンフレット、写真、出来高設計書（一部）等）

オ 過去の類似・関連事業の実績、実施内容等

※設置箇所、対象バイオマス、方式、規模（t/日）、稼働年月を記載

(15) 行政施策との関連性について

- 「バイオマス産業都市構想」に位置付けられた施策が確認できる資料

(17) リース料（※該当ある場合）

- 導入設備・機器の概要、購入価格、リース料額、支払期間が分かる資料

(18) リース事業者の名称及び概要（※該当ある場合）

- リース事業者の概要が分かる資料

※ 上記以外についても、必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、実施計画書本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。